

急激な円高による奈良県企業への影響調査

(第149回地元企業動向調査付帯調査)

【対象企業：個人事業を含む県内315先】

1. 海外との取引状況 (複数回答)

「海外との取引はない」が68.9% (217社) ともっとも多く、以下「輸入取引あり」20.3% (64社)、「輸出取引あり」14.9% (47社)、「海外生産あり」6.0% (19社) と続いた (図表1)。

輸入・輸出・海外生産の3項目を合計し重複回答を除くと、県内全体の27.6% (87社)、うち製造業では42.0% (71社)、非製造業では10.9% (16社) の企業が、海外と何らかの取引関係を持っていることがわかった。

2. 最近の急激な円高が自社の収益に与えている影響

「大幅な収益悪化」(8.6%) と「小幅な収益悪化」(24.8%) を合計すると、33.4% (105社) の企業が収益悪化影響があると答えている。逆に収益改善影響がある (=大幅+小幅) としたのは、7.0% (22社) の企業にとどまった (図表2)。

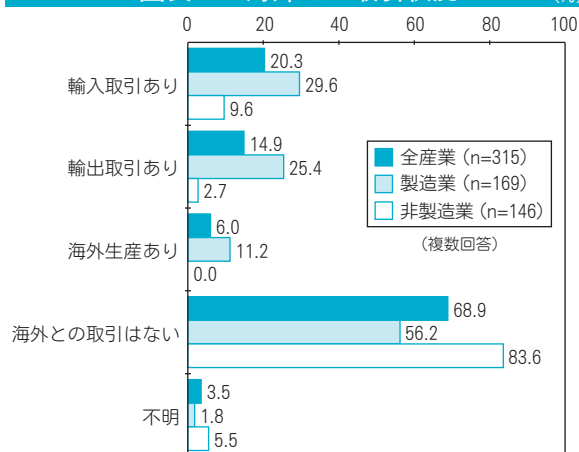
業種別でみると、収益悪化影響ありとする企業が多かったのが金属製品・非鉄 (70.0%)、プラスチック製品 (60.9%)、機械工業 (60.0%) など。逆に、収益改善影響ありとする企業が多かったのが繊維製品 (18.5%)、木材・木製品 (16.7%)、機械工業 (13.3%) などだった。

3. 進行する円高に対抗するために取っている措置 (複数回答)

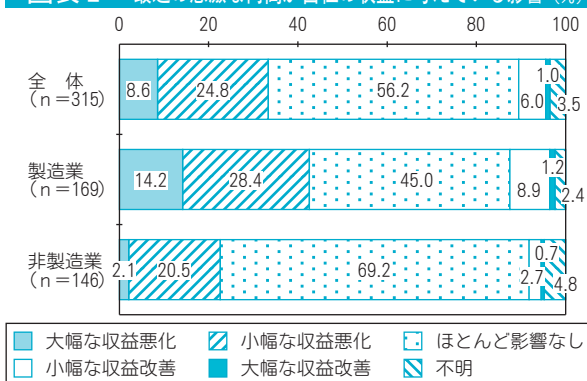
全体の70.2% (221社) の企業が「とくに対策はしていない」と回答したが、回答不明の8.3%を除いた残りの21.5% (68社) の企業が、何らかの対抗措置を取っていた (図表3)。

措置の内容は「円高相当分のコスト削減」(7.9%) が最も多く、以下「原材料等の海外調達比率の増加」(7.6%)、「海外生産比率の増加」「為替予約による為替変動リスクヘッジ」(いずれも3.5%) と続いた。

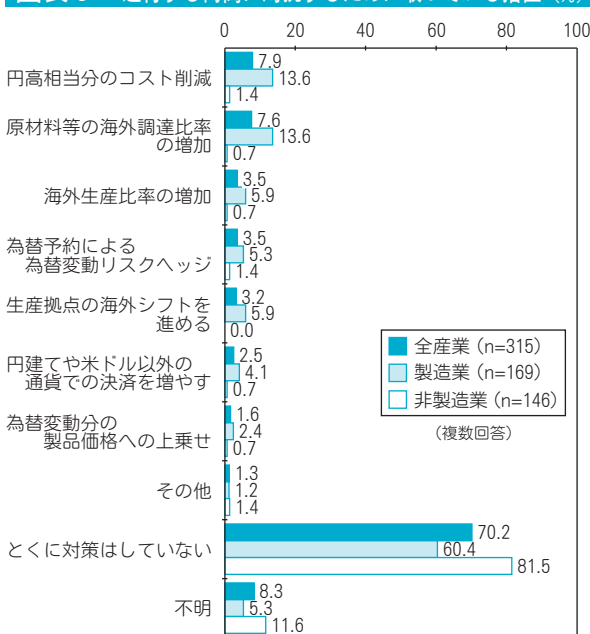
図表1 海外との取引状況 (%)



図表2 最近の急激な円高が自社の収益に与えている影響 (%)



図表3 進行する円高に対抗するために取っている措置 (%)



4. 採算がとれる想定為替レート（対米ドル）

採算がとれる想定為替レート（対米ドル）を設定していると回答した企業は66社あり、うち製造業が55社、非製造業が11社。最も多かった想定レートが「80円以上85円未満」で25.8%（17社）だった（図表4）。

また、採算水準を80円以上で想定している企業は合計86.4%（57社）に達した。

5. 最近の円高を理由とする海外進出の検討状況

「検討している」としたのは全体の6.3%（20社）（図表5）。その20社に具体的な進出検討先を複数回答で挙げてもらったところ、最多はタイ（6社）で、以下中国、ベトナム（いずれも4社）、韓国（3社）、カンボジア（2社）と続いた（図表6）。

6. まとめ

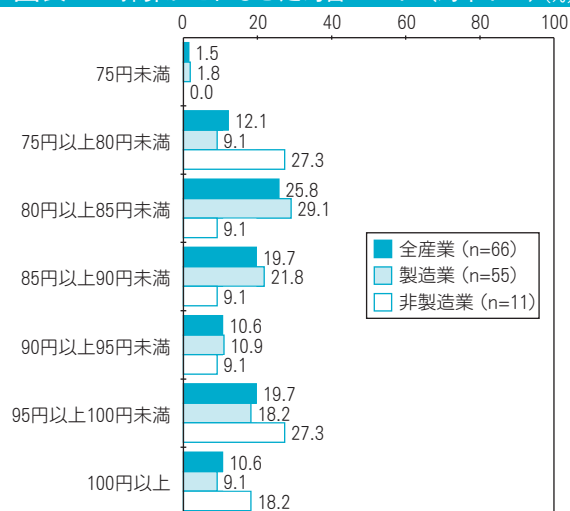
上記のとおり、想定為替レートありとした企業のうち86.4%が採算水準を80円以上で想定しているが、10月26日に東京市場で初の75円台を記録するなど、多くの企業の想定を大幅に超える急激な円高状況が続いている。

「売上の4分の3が輸出であり円高に対応のしようがない」（金属製品製造）、「円高による輸出価格低下が進み収益悪化」（化学工業）といった切実な声が多く聞かれ、原材料価格も高止まりしているなど、円高メリットを享受できている企業はほとんどないのが実情とみられる。

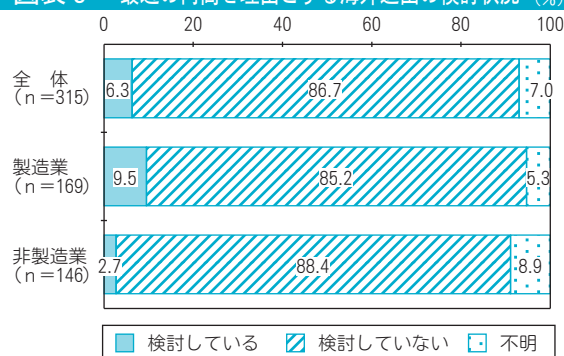
急激に進む円高を受けて海外進出を検討している県内企業は全体の6.3%だが、大手取引先が生産拠点や調達先を海外に移すことによる海外移転圧力の高まりなどで、今後もこの比率が上昇し県内でも産業空洞化が進む可能性がある。

企業の自助努力範囲を超えた超円高が県内企業に与える打撃は大きく、政府・日銀の円高対策も含め、経営相談・資金繰り支援への対応、技術・新商品開発および販路開拓の支援など、よりきめ細かい企業支援が求められる。（吉村謙一）

図表4 採算がとれる想定為替レート（対米ドル）（%）



図表5 最近の円高を理由とする海外進出の検討状況（%）



図表6 進出を検討している相手国・地域（%）

